

目次

巻頭言 研究所報創刊に当たって	3
済生会保健・医療・福祉総合研究所 所長 炭谷 茂	

トピックス 医療の質の評価・公表推進事業	5
済生会保健・医療・福祉総合研究所 所長代理 松原 了	

研究部門活動テーマ

テーマ1 診療サービス指標の作成と公開	9
テーマ2 DPC 機能評価係数Ⅱの分析	11
テーマ3 地域包括ケア病棟運用最適化の検討	12
テーマ4 医療・福祉の質指標の整備と分析評価、活用に関する研究	13
テーマ5 なでしこプランの展開と課題—地域の特性に応じた各地の取り組みから—	14
テーマ6 済生会独自の地域包括ケアモデルの確立に向けて —地域での暮らしを支えるためのまちづくり—	15
テーマ7 福祉施設における看取りの現状と課題	16
テーマ8 重症心身障害児（者）施設におけるアセスメントに関する研究	17
科研費 福祉施設における被災時の「受援」に関する研究	18
終了済の研究課題 済生会 DCAT の取り組みにおける現状と課題 —組織化と派遣職員へのサポート—	19

研究部門活動成果

◆入院した週内の薬剤管理指導料の実施率 入院した曜日と実施率についての考察	23
◆済生会は日本の急性期入院医療にどのように関わって行くのか —DPC データ分析の結果より—	28
◆入院中院内感染が死亡退院リスク、在院日数、医療収益に与える影響 ～済生会 74 病院の DPC データ分析から見えてきたこと～	37
◆地域での暮らしを支える医療と福祉の実践としての なでしこプランとソーシャルインクルージョン—済生会が果たす役割と意義—	46
◆重症心身障害児（者）施設における新規入所児者の実態—入所理由に焦点をあてて—	56

人材開発部門活動記録

2017 年	75
職種別ワーキンググループでの協議事項／副看護部長研修／福祉施設リーダー研修／全国済生会臨床研修指導医のためのワークショップ／職種別 人材開発ワーキング／アドバンス・マネジメント研修Ⅳ／認知症支援ナース育成研修／福祉施設リーダー研修／臨床研修管理担当者研修会／第 2 回済生会地域包括ケア連携士養成研修会／第 8 回全国済生会屋根瓦研修推進のためのワークショップ	

2018 年

79

人材開発部門 職種別ワーキング/医療技術者マネジメント研修会/アドバンス・マネジメント研修Ⅲ(看護師)/次世代事務部門経営責任者養成研修/MSW 研修会・生活困窮者支援事業研修会/看護部長・副学校長研修/訪問看護ステーション管理者研修会/看護管理者研修会検討ワーキンググループ/福祉施設リーダー研修のお知らせ/第 40 回全国済生会臨床研修指導医のためのワークショップ/平成 30 年度第 1 回アドバンス・マネジメント研修Ⅳ/副看護部長研修会/コンプライアンス研修/福祉施設リーダー研修/アドバンス・マネジメント研修/福祉施設リーダー研修/認知症支援ナース育成研修/看護師長研修/看護補助者の活用と支援についての看護管理者研修/認知症支援ナース育成研修/福祉施設リーダー研修/新人看護職員教育担当者研修/新任看護師長研修/第 3 回 済生会地域包括ケア連携士養成研修会/副看護部長フォローアップ研修/薬剤部科局長研修会

2019 年

93

アドバンス・マネジメント研修Ⅲ第 1 回/第 42 回全国済生会臨床研修指導医のためのワークショップ(SWS)/アドバンス・マネジメント研修Ⅲ/平成 30 年度済生会初期研修医のための合同セミナー/平成 30 年度臨床研修管理担当者研修会/平成 30 年度 MSW・生活困窮者支援事業研修会/看護部長・副学校長研修/訪問看護ステーション管理者研修/第 43 回全国済生会臨床研修指導医のためのワークショップ/福祉施設リーダー研修/副看護部長研修/新任看護師長研修/令和元年度アドバンス・マネジメント研修Ⅳ/令和元年度薬剤部科局長研修会/新任看護師長研修/看護補助者の活用と支援についての看護管理者研修/令和元年度 新人看護職員教育担当者研修/令和元年度認知症支援ナース育成研修/福祉施設リーダー研修/第 4 回済生会地域包括ケア連携士(連携士)養成研修会/副看護部長フォローアップ研修

2020 年

107

MSW・生活困窮者支援事業研修会/アドバンス・マネジメント研修Ⅲ/臨床研修管理担当者研修/初期研修医合同セミナー/新任看護師長研修/アドバンス・マネジメント研修Ⅳ/薬剤部科局長研修会

2021 年

111

令和 2 年度アドバンス・マネジメント研修Ⅲ/MSW・生活困窮者支援事業研修会/看護部長・副学校長研修

研究部門実績一覧

◆炭谷 茂 済生会保健・医療・福祉総合研究所 所長	115
◆山口 直人 研究部門長	116
◆持田 勇治 上席研究員	117
◆原田 奈津子 上席研究員	118
◆吉田 護昭 研究員	120
研究内容等 問い合わせ一覧	121

巻頭言

研究所報創刊に当たって

済生会保健・医療・福祉総合研究所

所長 炭谷 茂

ここに済生会保健・医療・福祉総合研究所報を創刊することができましたことは、大変大きな喜びであります。

済生会保健・医療・福祉研究所（以下「済生会総研」という。）は、本会創設 100 周年記念事業として、平成 29 年 2 月 25 日に発足しました。爾来 4 年が過ぎましたが、済生会総研は、済生会の理念を具体化するための研究と人材開発の二つの部門の業務を担い、着実な実績を残してきました。

済生会総研の活動成果については随時、印刷冊子、ネット配信、済生会の各種会議での説明などにより済生会支部、病院、施設等に伝え、広く活用されてきました。済生会の発展のために貢献できたと自負しています。

また、済生会外部の各種の学会、講演会等の機会を積極的に捉えて発表し、日本の医療、福祉の発展のために貢献してきました。

今回、済生会の病院や施設の職員を始め、医療、福祉分野の従事者、研究者等の方々に幅広くご活用いただくため、これまでの 4 年間の研究成果をまとめ、研究所報を創刊することにしました。

近年は医療や福祉を巡る環境は、激変しています。

天然痘、ペスト、コレラ、スペイン風邪等の感染症は、世界の歴史を変えてきましたが、新型コロナウイルスも世界の政治、経済、社会、文化などあらゆる分野に大きな影響を与えています。

新型コロナウイルスによって出生数は大幅に減少し、日本は人類が経験したことのない少子超高齢社会に入っていきます。さらに国際関係の緊張、世界経済の低迷、情報化の進展、地域社会の分断等が進行しています。

医療や福祉分野は、これらによって根底から揺さぶられる変化が避けられません。医療機関や福祉施設等は、この変化を確実に捉え、対応していかなければ社会から退場を余儀なくされます。

このような状況で済生会総研の役割は、従前に増して重要になっています。済生会は、心新たに創設の理念を振り返り、地域における医療と福祉の中核として住民の健康と暮らしの向上のために尽くすという役割がますます期待されています。

済生会総研は、済生会の医療機関や施設等がこのような役割を的確に効果的効率的に果たせるように研究と人材開発両面で支援していくとともに、日本の医療、福祉の発展に貢献していく所存です。

今後とも皆様のご指導、ご支援をお願いします。

トピックス

医療の質の評価・公表推進事業

済生会保健・医療・福祉総合研究所

所長代理 松原 了

済生会は医療の質の向上を推進することを目的として、2010年から医療・福祉の質の確保・向上に関する専門小委員会（委員長副島秀久病院長）で検討を始め、平成23年度厚労省補助金を得て、本事業に取り組んできた。2018年には、設立された済生会総研に引き継がれている。

補助金事業には、本会をはじめ、全日本病院協会、国立病院機構、日本病院会、全日本民主医療機関連合会、日本慢性期医療協会、労働者健康安全機構、全国自治体病院協議会、日赤が参加してきた。

本会の取り組みは医療に限定せず、福祉サービスの指標も取り組んでいることが特徴である。本会では病院すべてが参加しており、令和元年度、DPC・非DPC80施設ともに39指標を、老健29施設、特養53、介護医療院1施設では20指標をホームページで公表している。約10年間の実績があるが、どの程度有効活用されているかに課題がある。研修会によって理解を深め、普及していくことが必要である。

日本医療機能評価機構が厚労省より事業委託を受け、医療の質向上のための協議会（以下「協議会」）、体制整備事業運営委員会を2019年9月25日発足させ、我が国における医療の質改善活動の普及・促進、QI指標の標準化、一般への公表の在り方などについて検討を開始した。済生会代表として松原が運営委員会委員として参加している。

直近の状況については、各団体内で共有することで医療の質の水準を参考にすることによって自施設の改善の参考にしていたが、各施設が公表している指標は算出方法が異なっており、その標準化の方法、一般への公表の意義や、その影響、公表方法について、性急な公表は避けた方がよい、慎重に議論すべきとの立場が多いとして、参加団体の合意がえられていない。また事業推進には研修などの支援が必要であるとの委員の共通認識である。

協議会は、事業を具体的に進めるために、QI標準化部会を設置、パイロット事業で使用する既存指標の整理、統一指標検討・策定ガイドラインを進めることし、またQI活用支援部会では、質改善活動を実践できる人材の養成を図ることとなった。

QI標準化部会では、3つの代表疾患を指定し、全国の任意の医療施設において糖尿病、脳卒中、人工股関節置換術についてパイロットスタディを開始した。済生会では、症例数や実施体制などに基き選定し、それぞれの疾患について福井病院、松山病院、今治病院、山形済生会病院の協力を頂くことができた。協議会は普及啓発のためのフォーラムの開催や、指標の利活用の促進を通して広げていく方針である。